

## 第3 平成27年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

平成27年10月1日～平成28年3月31日

### I 平成27年度下半期に編成された補正予算の主な内容は何ですか。

#### 一般会計予算の補正状況と主な内容

**1 12月補正予算** **400百万円** ほかに債務負担行為 **2,707百万円**  
繰越明許費 **2,570百万円**

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨での甚大な被害を受け、本県においても、人家が連担するなど氾濫等の際に人命や財産に被害が発生する恐れのある重要水防箇所において、河川堤防等の緊急点検を実施し、災害の未然防止を図るため、現時点で対応が必要となったものを計上しました。

なお、例年、人事委員会勧告による給与改定に合わせて補正を行っている職員費については、国の給与法改正の内容が不明であったため、補正を見送ることとしました。

○河川堤防等の点検結果を踏まえた緊急的な保全対策の実施

(来年の梅雨期を見据えた重要水防箇所における堤防の嵩上げ、護岸の補修、堆積土砂の除去)

○公共工事の通年施工対策(ゼロ県債、繰越明許費の早期設定)

**2 第1次3月補正予算** **11,140百万円**

国の補正予算に対応する第1次3月補正予算については、平成28年度実質当初予算として平成28年度当初予算と一体的に編成しました。

**3 第2次3月補正予算** **1,386百万円** ほかに繰越明許費 **34,060百万円**

歳入では、緩やかな景気回復の動きが続き、法人関係税を中心に予算を上回る見込みとなり、また、地方交付税も予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

歳出では、国の給与法改正を踏まえ、職員費について、月例給及び期末勤勉手当を2年連続で引き上げ、増額補正を行いました。

また、平成30年度の国民健康保険制度改革に向けて、今般設置する財政安定化基金の原資を積み立てるほか、加賀市医療センターの建設に対し、南加賀地域の医療体制の強化の観点から支援することとしました。

北陸新幹線建設費負担金については、昨年度に引き続き、整備新幹線の建設費の財源に充当される貸付料が配分されたことから、県の建設費負担金の減額補正を行いました。

このほか、I Rいしかわ鉄道に対する運賃値上げの抑制と乗継割引に対する補助金について、新幹線開業効果により、予想を上回る運賃収入となったことから、減額することとしました。

さらに、平成 25 年度に総額 120 億円で創設した新幹線開業 P R 推進ファンドのうち 40 億円を「北陸新幹線みらい応援債」により賄っていますが、平成 30 年度に満期を迎えることから、その償還に備え、予め 40 億円全額を減債基金に積み立てることとしました。

このほか、除雪費など、例年、年度末のこの時期に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、執行状況を精査し、投資的経費、一般行政経費等の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 職員費（一般職の職員の給料・勤勉手当等の引き上げ、現員現給の補正）
- 国民健康保険財政安定化基金への積立
- 加賀市医療センター整備に対する支援  
（地域医療再生臨時特例基金、医療施設耐震改修等促進臨時特例基金）
- 除雪費
- 北陸新幹線建設費負担金貸付料の配分決定等に伴う県負担の減
- I Rいしかわ鉄道の運行支援に対する助成（運賃収入増に伴う補助金の減額）
- 減債基金への積立  
（新幹線開業 P R 推進ファンドに係る住民公募債の償還のための積立）

#### 4 専決（平成 28 年 3 月 31 日）

340 百万円

平成 28 年 3 月 31 日付けの知事専決により、歳入歳出予算の補正を行いました。

県税について、地方消費税等で予想を上回る収入があったことなどから、14 億円余を増額するとともに、特別交付税の確保等により、地方交付税についても 12 億円余を増額できたことから、県有施設整備基金や地方交付税の後年度の精算に備えて積み立ててある地方交付税精算勘定の取崩しの取り止めなどを行いました。

また、I Rいしかわ鉄道からの寄付金 3 億 4 千万円を北陸新幹線金沢・敦賀間の建設が本格化することに加え、金沢以西開業時には並行在来線の金沢以西の鉄道資産取得への財政支援が必要となることから、こうした公債費の負担に備えるため、減債基金に積み立てました。

### ひとくちメモ

#### 債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、当初から事業規模や事業の性質等により単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることで、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

#### 繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が現実となった場合に、無理に工期を短縮しての突貫工事等による不良工事が発生しないよう、標準的な工期を保証し良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

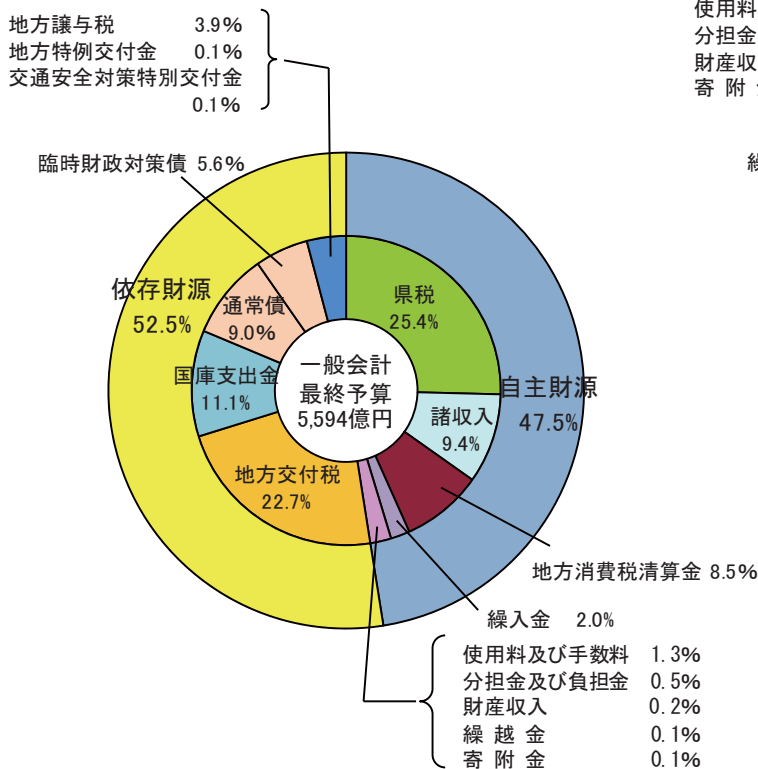
区 分	平成 27 年度			平成26年度 最終予算額 (B)	増 減	
	H27.10.2 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)		額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	546,113	13,266	559,379	529,427	29,953	5.7
特別会計	20,827	△ 31	20,797	19,529	1,267	6.5
事業会計	46,077	433	46,510	39,559	6,951	17.6
合 計	613,017	13,669	626,686	588,515	38,171	6.5

(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

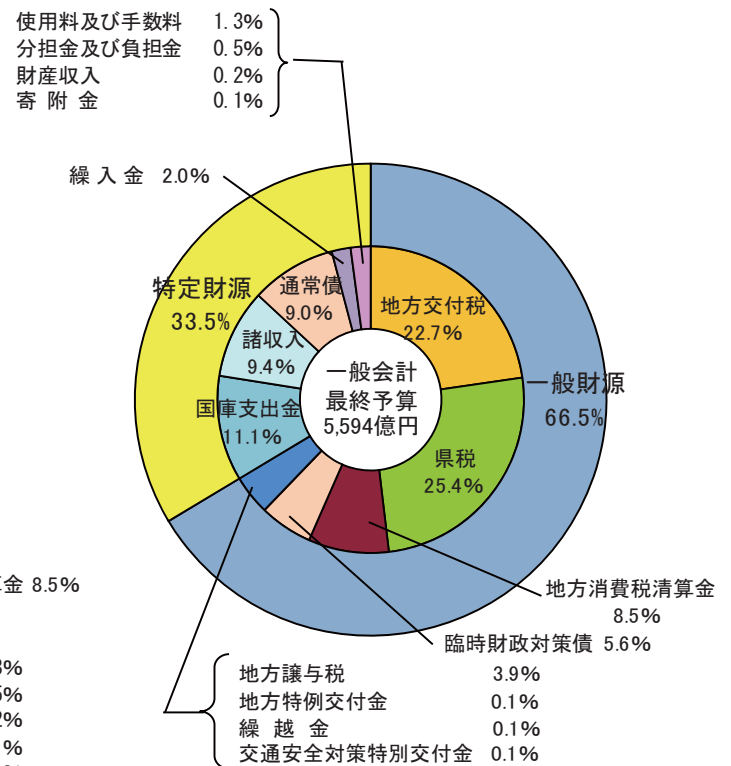
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



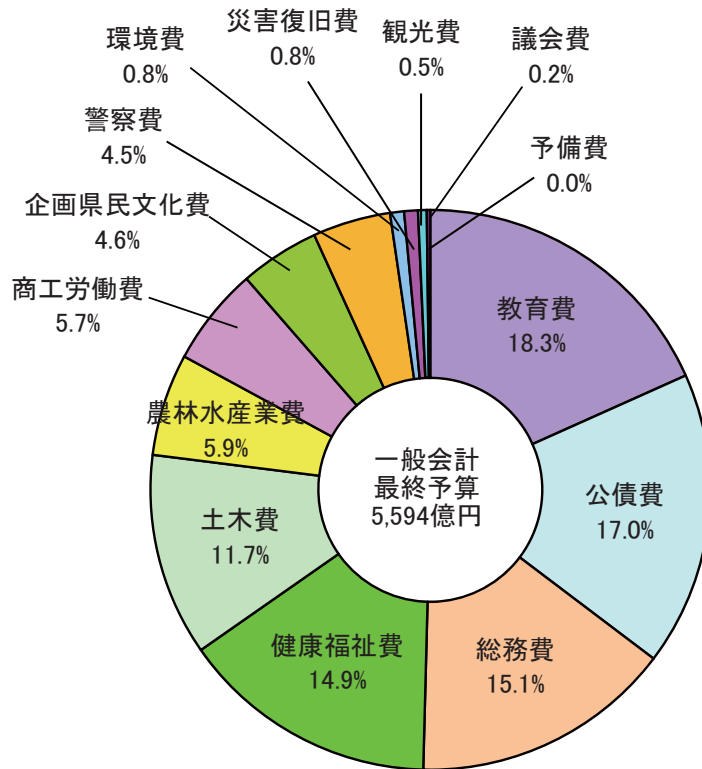
<一般財源・特定財源別内訳>



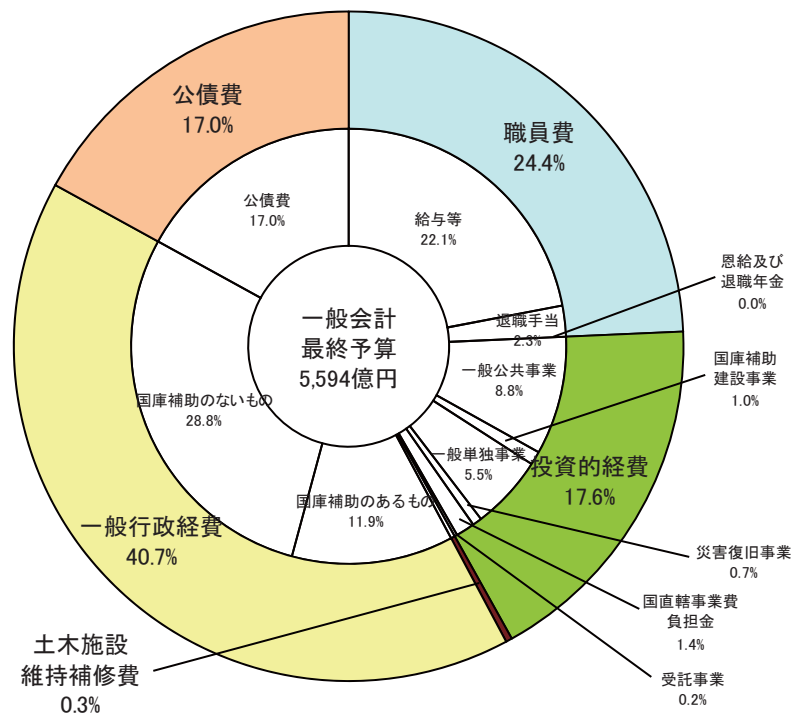
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## 歳出最終予算（一般会計）の状況

### <目的別（款別）内訳>



### <性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## Ⅱ 平成27年度予算の執行状況はどうか。 ～ 予算の繰越し ～

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	36,630	2,570	34,060	31,143
一般公共事業	25,516	2,255	23,261	21,295
国庫補助建設事業	2,332		2,332	2,325
一般単独事業	5,640	315	5,325	4,498
災害復旧事業	2,117		2,117	2,019
受託事業	64		64	45
一般行政経費	961		961	961
特別会計	1,184		1,184	1,059
合計	37,814	2,570	35,244	32,202
平成26年度	30,780	2,384	28,396	26,213

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、平成26年度は199百万円、平成27年度は276百万円あります。

### 繰越事業の主なもの（一般会計）

- 地方道改築事業
- 広域河川改修事業
- 土木施設災害復旧事業
- 県営ほ場整備事業
- 県水送水管耐震化事業

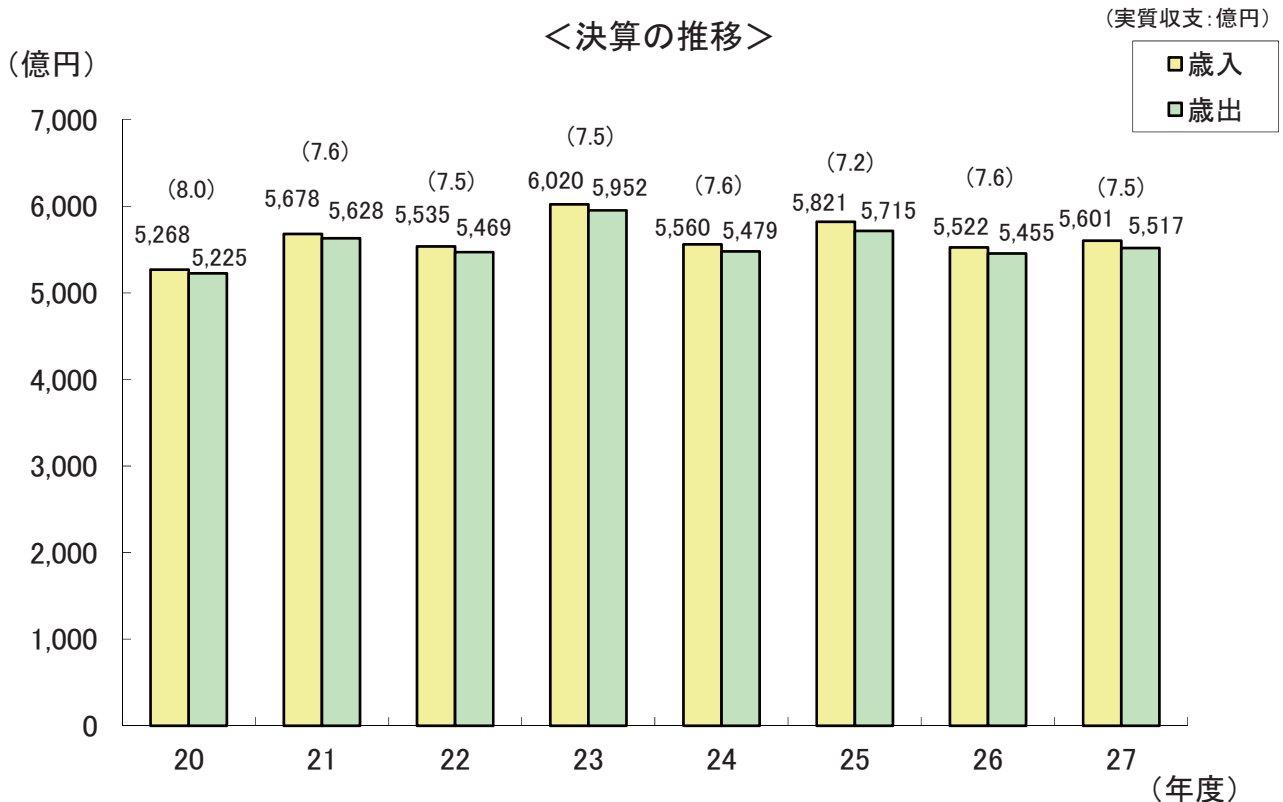
○ 平成27年度は、一般会計と特別会計を合わせ、322億円余を平成28年度へ繰り越しました。

### Ⅲ 平成27年度の決算見込みはどうか。 ～ 一般会計決算見込み ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度 決算見込額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	560,134	552,220	7,914	1.4
歳 出	551,704	545,537	6,166	1.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,430	6,682	1,748	26.2
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	7,680	5,918	1,762	29.8
実 質 収 支	750	764	△ 13	△ 1.8

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注1) 平成24年度は能登半島地震復興基金の延長のための転貸債に係る歳入、歳出それぞれ250億円を含みます。

(注2) 平成27年度は決算見込額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約84億円、実質収支で7億円台の黒字となる見込みです。